

令和3年度予算(案)の概要

※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

令和3年度予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会 計 名		令和3年度 A	令和2年度 B	増減 C=A-B	伸び率 C/B
一	般 会 計	51,800,000	53,700,000	△ 1,900,000	△ 3.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	10,994,000	10,633,000	361,000	3.4
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	162,000	181,000	△ 19,000	△ 10.5
	後期高齢者医療保険特別会計	1,457,000	1,447,000	10,000	0.7
	介護保険特別会計	11,872,000	11,997,000	△ 125,000	△ 1.0
	休日急患診療所特別会計	40,000	43,000	△ 3,000	△ 7.0
	農業集落排水事業特別会計	1,320,000	1,342,000	△ 22,000	△ 1.6
	合 計	25,845,000	25,643,000	202,000	0.8
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	18,986,360	21,485,992	△ 2,499,632	△ 11.6
	老人保健施設事業会計	519,804	510,224	9,580	1.9
	公共下水道事業会計	8,212,667	8,200,939	11,728	0.1
	合 計	27,718,831	30,197,155	△ 2,478,324	△ 8.2
総 合 計		105,363,831	109,540,155	△ 4,176,324	△ 3.8

令和3年度予算(案)のポイント

(1) 市民の安全・安心を確保しつつ未来への一步を踏み出すとともに、総合計画の着実な推進に向けたメリハリのある予算を編成

- ◆ 感染拡大防止の徹底や市民生活の支援・経済活動の回復の取組を継続することで、市民の安心・安全を確保しつつ、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に向けた「新たな日常」を見据えた未来へつながる取組を強化することで、総合計画の着実な推進に向け、費用対効果の高いメリハリのある政策型予算を編成。

(2) 人口動態や歳入規模に見合った歳出構造への転換による財政の自立性と健全性を堅持

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民税や固定資産税の減収により市税が5億円減少
- ◆ 合併算定替の終了及び令和2年国勢調査人口の減少により普通交付税が3億円縮小
- ◆ 一般会計 予算規模 518億円 前年度予算比 △19億円 △3.5%
- ◆ 「財政計画」(令和元年度見直し)に沿った財政規律の確保
 - 投資的経費の適正化、進捗調整 R3年度 36.7億円[財政計画 63億円]
 - 公債費負担の軽減と市債残高の抑制
 - ・ 市債残高(予算ベース) R2 477.8億円 [財政計画480.5億円]
→R3 471.1億円(△6.7億円) [財政計画480.4億円]
 - ・ 基礎的財政収支 9.9億円の黒字(R2 2.3億円の黒字)
 - 基金の活用 公共施設等保全整備基金2.7億円のほか各種特定目的基金及び減債基金の繰入、財政調整基金の確保

(3) 令和2年度3月補正と一体的に予算を編成

- ◆ 公共施設の改修や役割を終えた施設の解体、行政デジタル化の推進等の喫緊の課題について、令和2年度3月補正予算へ前倒しして編成し、令和3年度当初予算と一体的に編成。

令和3年度における施策推進の取組姿勢

日常の安心&新たな日常の創造 — 安心して住み続けられるまちへ —

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、毎日が安心して暮らせるよう、まずは、令和2年度に予算化し、取り組んでいる「感染症から市民生活を守る対策」に、引き続き取り組みます。

そのうえで、人口減少や少子高齢化など、今までに経験したことがない暮らしや経済の諸課題に、きめ細かに対応するほか、「新たな日常」を見据え、新しい社会に対応する「変革」を進めていけるよう、「行政のデジタル化」や「移住交流の推進」といった未来へとつながる取組を強化することで、ウィズコロナ、ポストコロナでの「安心して住み続けられるまちづくり」を進めます。

1. 「日常」の安心・くらし経済支援

地域で安心して医療が受けられる「医療体制」の充実や、地域で支え合う「地域共生社会」に向けた仕組みづくり、安心して子どもを育む「子育て支援」や「防犯防災」体制の強化のほか、「就労・起業」の支援や地域の「活力創出」など、様々な諸課題に、きめ細かに取り組みます。

① 「安心」して暮らせるまちづくり

- 医療体制の充実 : 産婦人科医・小児医療体制確保、移植ドナー支援助成
- 地域共生社会の推進 : 重層的支援体制整備、認知症カフェ開設、福祉介護人材確保、訪問等介護サービス確保（中山間地域）
- 子育て支援 : 多胎児家庭支援、待機児童対策（放課後児童クラブ民間参入・保育士奨学金）
- 防犯防災体制強化 : 安全安心のまちづくり推進事業交付金、告知放送システム更改、防災重点ため池耐震診断
- インフラ整備 : 市営住宅北新団地建替整備事業、豊公園再整備事業、地福寺神照線整備事業、南田附神前線整備事業

②「産業・経済」基盤強化、活力の創出

- 起業支援：空き店舗スタートアップ支援、創業支援資金保証料補給事業
- 就労確保：働く女性応援、女性の活躍応援プロジェクト、労働力マッチング支援
- 活力創出：中心市街地活性化ミライビジョン、田村駅周辺空間活用事業、丹生ダム建設事業中止に伴う地域振興事業

2.未来への変革・新たな「日常」創造

ポストコロナ期に向け、「行政デジタル化」と「民間活力の導入」を推進することで、市の業務の利便性や効率性を高め、行政の変革による市民サービスの向上を図ります。また、移住支援体制の整備に加え、新たな観光スタイルでの交流やリモートワークを行う企業・人材の誘致を図る「移住交流」を推進し、長浜市が培ってきた暮らしの文化や生業に新たな視点を加えることで、ビジネスの創出、文化・経済活動の活性化による未来に向けた地域づくりをめざします。

①行政デジタル化・民間活力導入促進

- 行政デジタル化専門人材確保
- 保育業務支援システム導入
- 市民公開地理情報システム拡充
- 証明書交付窓口の一元化
- しょうがい福祉窓口民間委託

②ふるさと移住交流の推進

- 体験型観光推進
- ワーケーション推進
- 観音の里祈りと暮らしの文化伝承
- 東京ー長浜リレーショーンズ（関係人口による地域課題解決）
- ふるさと納税返礼品拡充
- 移住コンシェルジュ設置など移住支援体制の整備
- 移住支援補助金・結婚新生活支援補助金

■新型コロナウイルス感染症対策

（令和2年度に予算化し、引き続き取り組む事業）

ワクチン接種をはじめ、各施設や病院、学校での衛生対策により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るほか、感染症の影響から、市民生活や産業を守る取組を行います。

- 感染拡大防止：新型コロナウイルス感染症ワクチン接種、衛生物品（マスク、消毒液等）の確保と備蓄
- 生活・産業支援：在宅環境改善住宅改修支援助成金、新生児特別臨時給付金
農業者収入保険加入促進（令和3年度でも予算化）

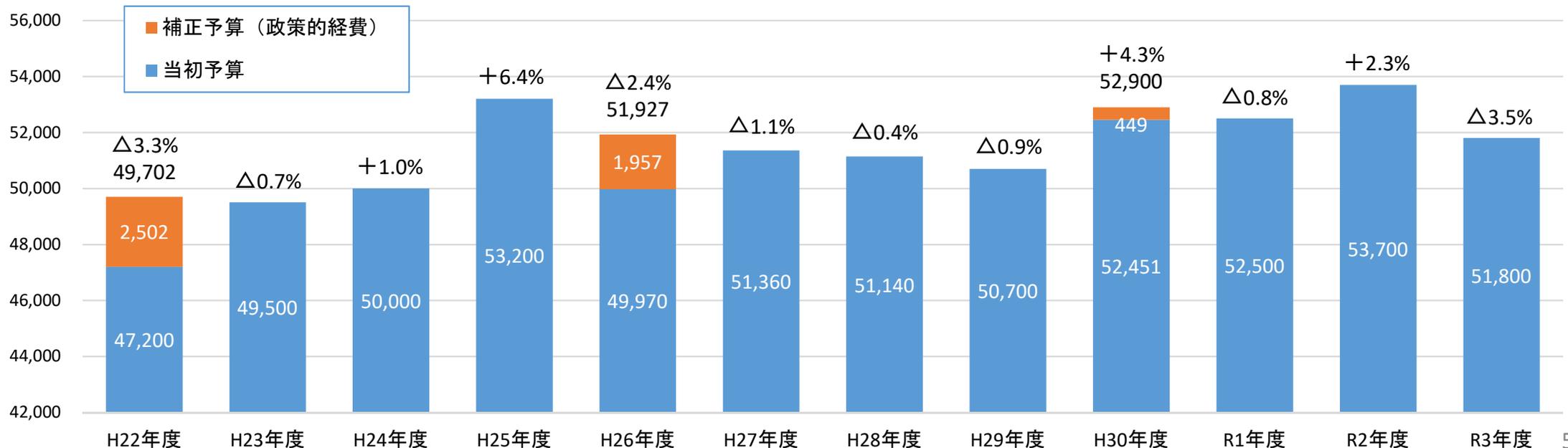
一般会計予算の状況と推移

予算額は518億円で、予算規模は19億円の縮小

- 令和3年度当初予算は、前年度から19億円の減(△3.5%)となりました。
- 安定した給食提供を行うための学校給食の公会計化や、地域住民が抱える複合・複雑化した課題を包括的に支援するための重層的支援体制の整備に伴う経費が増加した一方、湖北広域行政事務センターの斎場整備負担金や市債の繰上償還額等の大幅な減少により、予算規模は縮小しました。
- 令和2年度で普通交付税の合併算定替が終了したことから、今後、財政計画の基調に沿って、適切に財政規模を縮小させていく必要があります。新型コロナウイルス感染症を一つの契機とし、事業の必要性や手法等についてゼロベースで検討しつつ、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、引き続き、持続可能な行財政運営を進めていきます。

(単位:百万円)

一般会計予算額の推移



一般会計歳入の状況

・市税は前年度比5億15百万円減

新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得や事業所得の減少に伴う個人市民税の大幅な減収が見込まれるほか、固定資産税についても、令和2年度の徴収猶予分を超える減収が見込まれることから、市税全体で△3.1%となりました。

・地方交付税は前年度比3億円減

普通交付税は国勢調査人口の減少等により3億円減少、特別交付税は前年同額を見込み、△2.2%となりました。

・国庫支出金は前年度比2億78百万円増

市営住宅の整備や重層的支援体制の整備に伴い、+4.3%となりました。

・市債は前年度比14億37百万円減

国の地方財政対策等に伴う臨時財政対策債の増加や市営住宅の整備に伴う市債発行を予定しているものの、湖北広域行政事務センターの斎場整備に伴う市債の大幅な減少により、△29.0%となりました。

・繰入金金は前年度比8億98百万円減

幼児保育職の職場環境改善を図るためのシステム導入により地域福祉基金の繰入れが増加する等、一部の特定目的基金の繰入れが増加した一方、市債の繰上償還を行うための減債基金の繰入れが減少するなど、基金全体で△27.3%となりました。

(単位:百万円)



一般会計予算歳入の状況

自主財源比率は前年度比0.4ポイント低下

・自主財源比率は39.9%となり、前年度比△0.4ポイントとなりました。比率が低下した要因として、減債基金繰入金などの基金繰入金が1.5ポイント減少したこと等により自主財源が減少したこと、及び市営住宅の整備や重層的支援体制の整備等に伴う国庫支出金が0.9ポイント増加するなどし、依存財源が増加したことによるものです。

・地方交付税が全体の25.5%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。引き続き、交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。

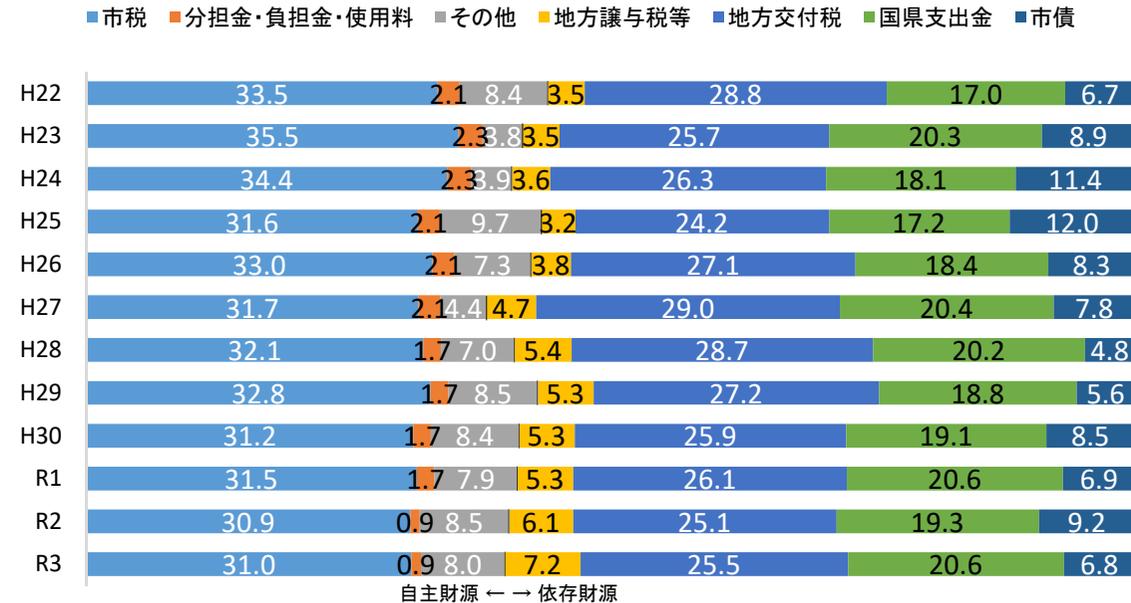
主要一般財源は全体で前年度から1億15百万円の減少

・市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により給与所得や事業所得の減少に伴う個人市民税の減収が見込まれること等から5億円減少しました。また、臨時財政対策債は、合併算定替の終了に伴う算定方法の変更や、地方財政措置の引き上げ等に伴い7億円増加しました。なお、主要一般財源全体では△0.4%となりました。

・今後も主要一般財源はさらに減少していく傾向にあることから、新型コロナウイルス感染症による影響をはじめとした今後の社会経済情勢を注視しつつ、持続可能な財政運営を図る必要があります。

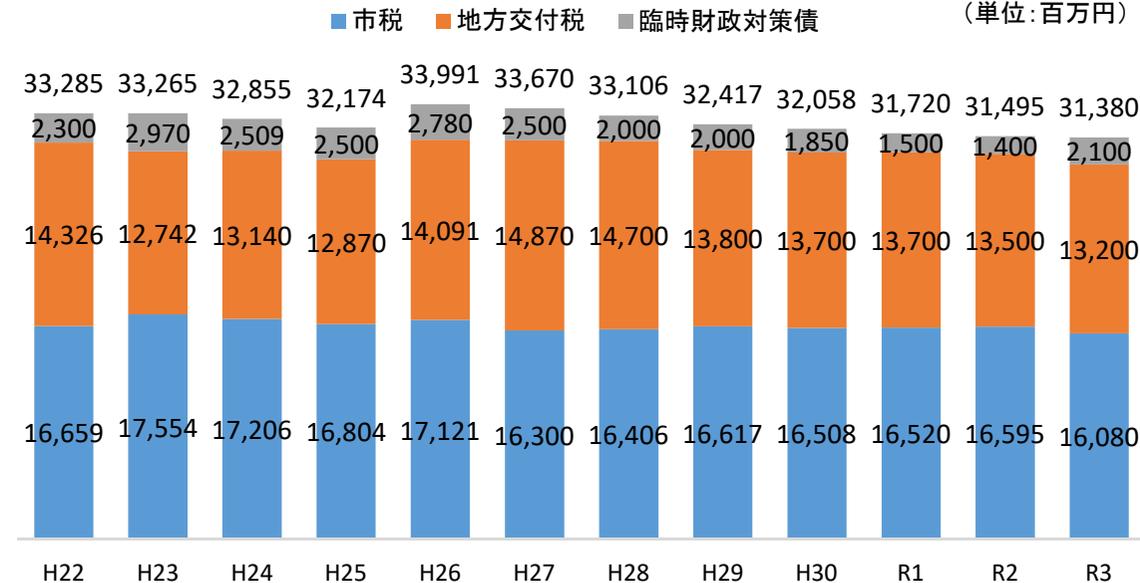
歳入構成割合

(単位: %)



主要一般財源の推移

(単位: 百万円)



一般会計予算歳入の状況

市税は全体で前年度から5億15百万円の減少

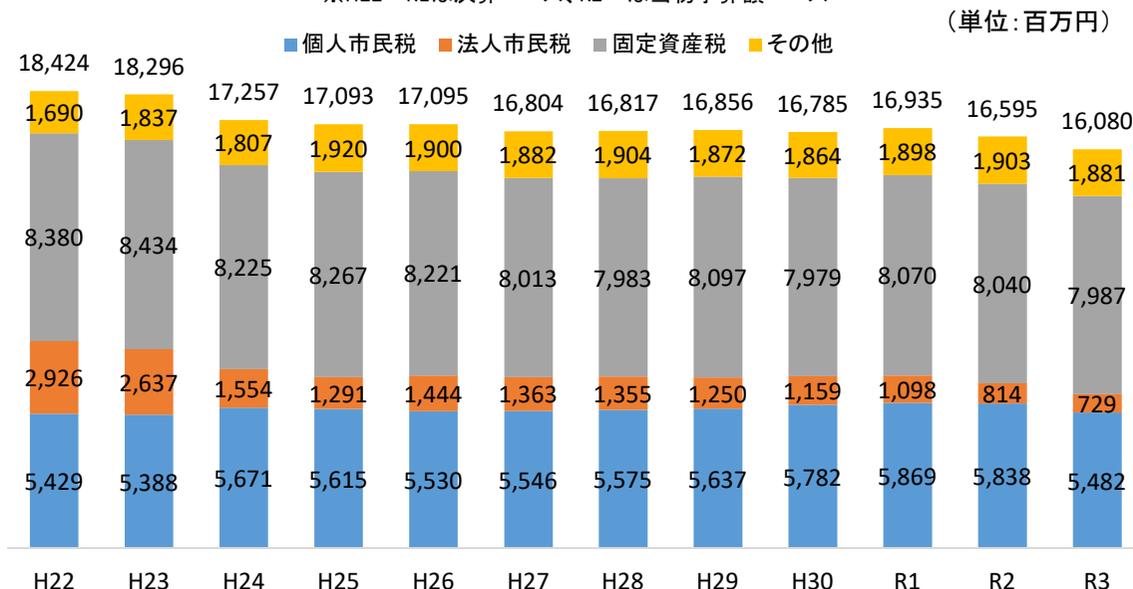
- ・個人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う給与所得及び事業所得の減少等により3億56百万円の減(△6.1%)となりました。
- ・法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響や税制改正に伴う法人税割の税率引下げ等により85百万円の減(△10.4%)となりました。
- ・固定資産税は、地価下落の影響や評価替え並びに軽減措置等の影響を受け、現年度分は3億21百万円の減収が見込まれるものの、令和2年度の徴収猶予分が2億68百万円見込まれることで、全体として53百万円の減(△0.7%)となりました。

普通交付税・臨時財債は国勢調査人口の減少等により減少

- ・普通交付税は、令和2年国勢調査における本市の人口が減少したことや、過去に発行した起債の償還に対する交付税措置の終了等により基準財政需要額の減少が見込まれることから122億円と見込み、3億円の減(△2.4%)となりました。
- ・臨時財政対策債は、国の地方財政対策等により21億円を見込み、7億円の増(+50.0%)となりました。
- ・普通交付税は、今後も人口減少が予想されることから、引き続き、総額は減少していく傾向にあります。

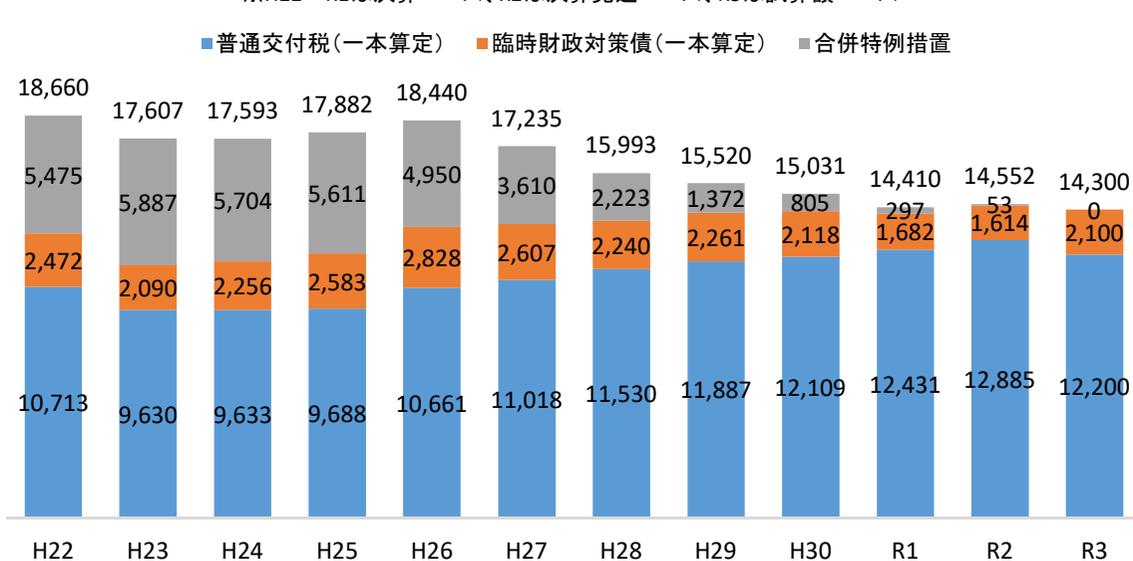
市税の推移

※H22～R1は決算ベース、R2～は当初予算額ベース



普通交付税の推移

※H22～R1は決算ベース、R2は決算見込ベース、R3は試算額ベース



一般会計歳出の状況(目的別)

・衛生費は前年度比22億61百万円減

衛生費は、病院事業の大規模改修に係る元利償還金に対する負担金や、受診者数の減少に伴う休日急患診療所特別会計繰出金が増加したものの、湖北広域行政事務センターの斎場整備負担金が減少したこと等により、前年度から△31.8%となりました。

・公債費は前年度比6億78百万円減

公債費は、計画的な繰上償還の実施により通常償還金は1億54百万円減少し、かつ、令和3年度は繰上償還金の4億63百万円減少により、前年度比△13.1%となりました。

・土木費は前年度比4億55百万円増

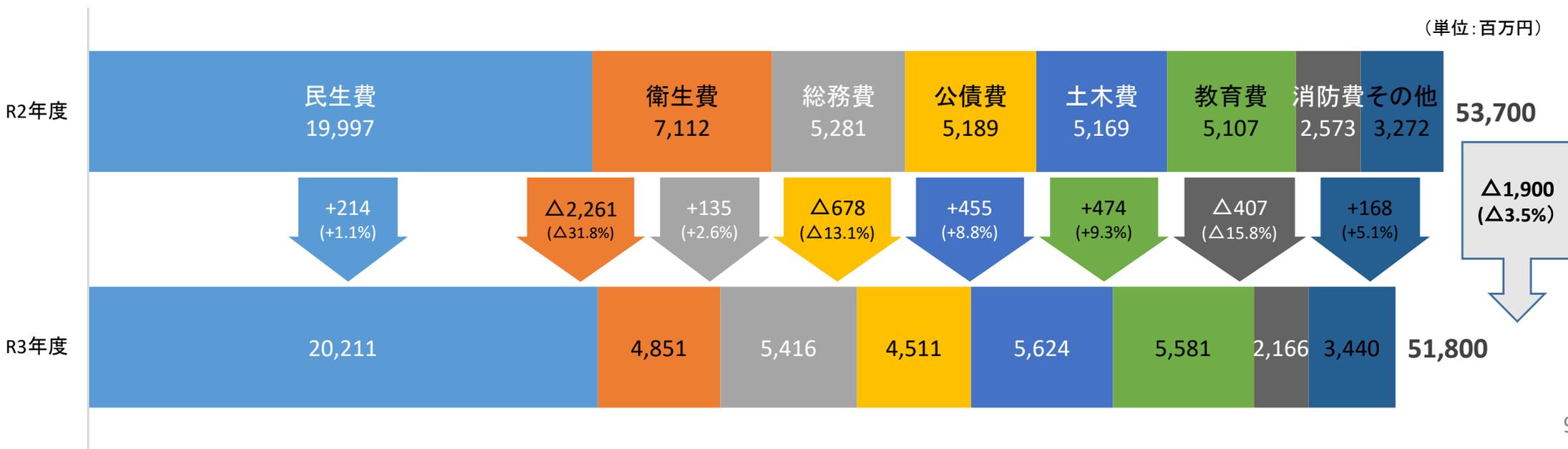
土木費は、市営住宅の整備事業費や公共下水道事業会計負担金が増加することから、前年度比+8.8%となりました。

・教育費は前年度比4億75百万円増

教育費は、虎姫学園の開設に伴う改修経費等が減少したものの、安定した給食提供を行うための学校給食の公会計化に伴う経費や長浜伊香ツインアリーナの第2期整備事業費が増加したため、前年度から+9.3%となりました。

・予備費は前年度比1億円増 (「その他」の内数)

予備費は、予期せぬ財政需要に備えるため、前年度から+200.0%となりました。



一般会計歳出の状況(性質別)

・公債費は前年度比6億78百万円減

公債費は、これまでから積極的に行ってきた繰上償還により将来負担の軽減が図られたことで、繰上償還分を除いた元利償還金が減少しました。また、繰上償還額の減少により、前年度から△13.1%となりました。

・普通建設事業費は前年度比1億53百万円増

同報系防災行政無線整備事業費や幹線市道の整備事業費等が減少したものの、市営住宅整備事業費や長浜伊香ツインアリーナ第2期整備事業費等が増加したことにより、前年度から+4.4%となりました。

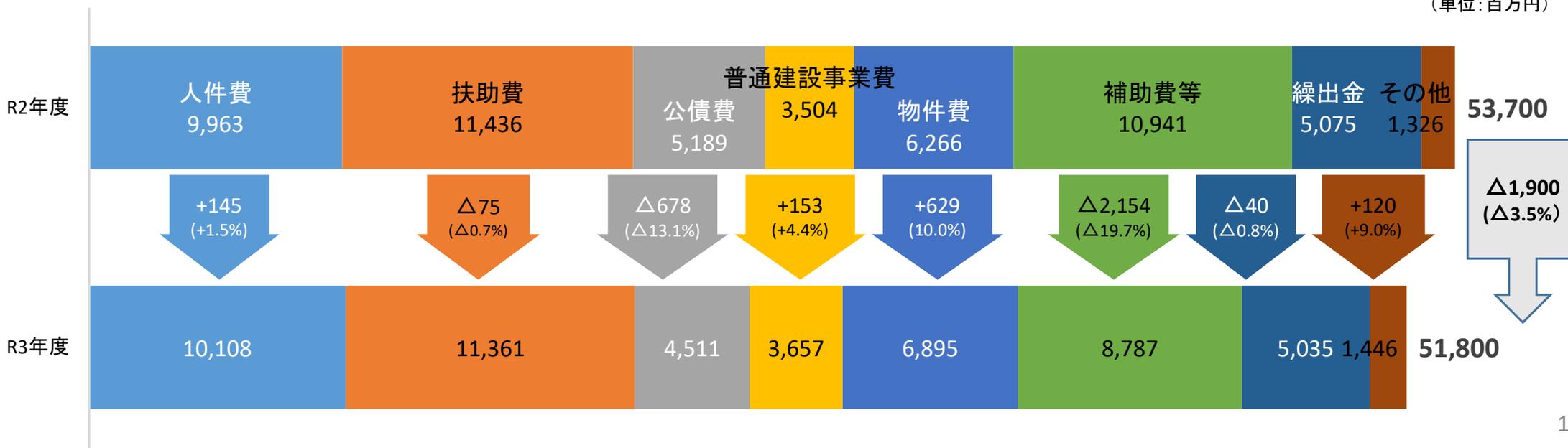
・物件費は前年度比6億29百万円増

学校施設のシステムサーバ更新等に要する経費は減少したものの、学校給食の公会計化に伴う経費や、地域住民が抱える課題を包括的に支援するための重層的支援体制整備事業費等が増加したことにより、前年度から+10.0%となりました。

・補助費等は前年度比21億54百万円減

資本費平準化債の減少に伴い公共下水道事業会計負担金が増加したものの、斎場整備事業に係る湖北広域行政事務センター負担金が減少したこと等により、前年度から△19.7%となりました。

(単位:百万円)



一般会計予算歳出の状況

義務的経費は減少し、投資的経費は若干増

・義務的経費は、会計年度任用職員制度の平年度化等により人件費が増加するものの、扶助費は、少子化の影響のほか、不用額の圧縮等により減少へと転じました。また、公債費は通常償還分、繰上償還額ともに減少となっています。以上により、全体として6億8百万円減少しました。

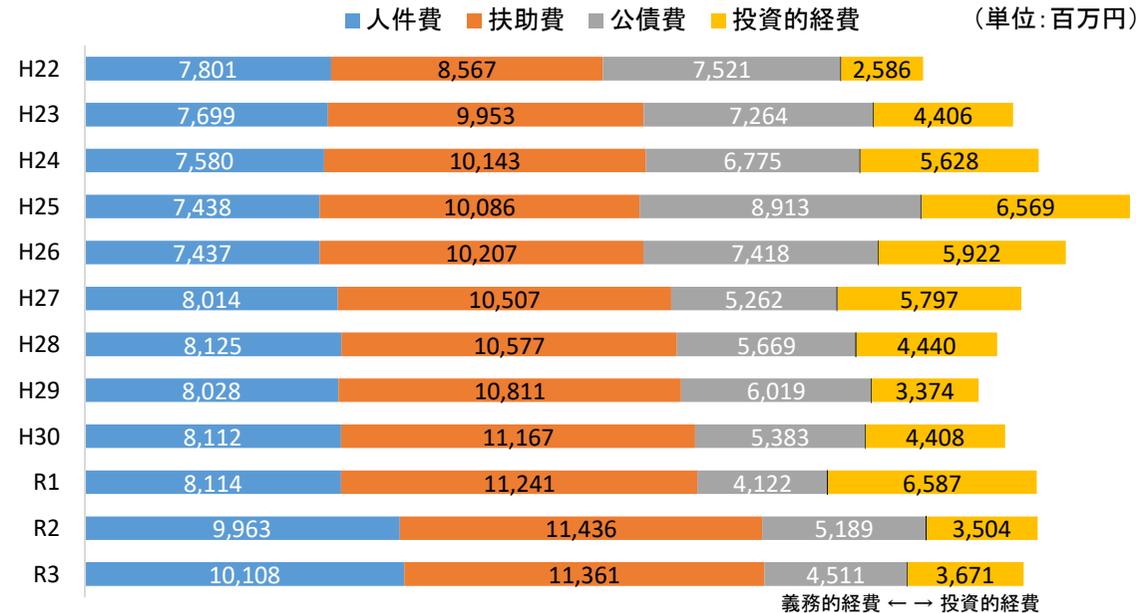
・投資的経費は、同報系防災行政無線や南田附神前線等の整備費が縮小するものの、北新団地整備事業や長浜伊香ツイナーナ第2期整備事業の増加等により、前年度から1億68百万円増加しています。

投資的経費の減少に合わせ、市債発行額も減少

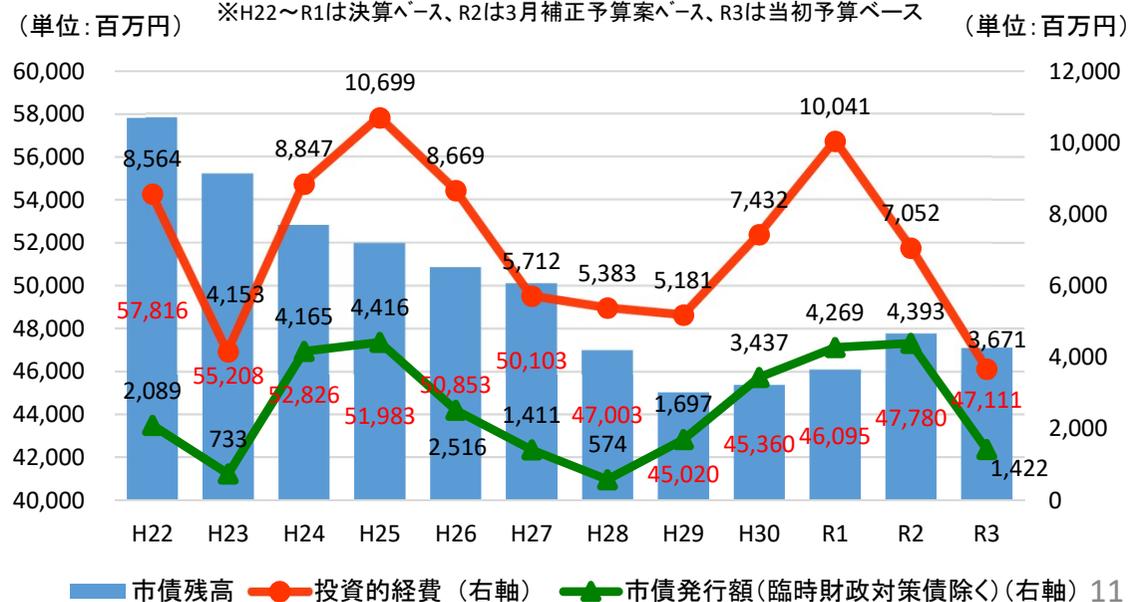
・投資的経費については、合併から10年の節目を迎える令和2年度までは合併特例債を活用した大型建設事業を中心に実施してきましたが、令和3年度は道路維持・長寿命化、公共施設の保全に対し、重点的に予算を措置しています。

・市債の発行にあたっては、公共施設等の保全事業等に対し、地方財政措置の有利な市債を活用したことに加え、緊急自然災害対策事業債や緊急浚渫推進事業債等、時限的かつ交付税措置率の高い市債についても積極的に活用しています。なお、湖北広域行政事務センターの斎場整備負担金に対する市債が減少したことから、市債発行総額は減少しました。

義務的経費と投資的経費の推移



市債残高・投資的経費・市債発行額の推移



令和3年度市債の状況

市債残高は4年振りの減少

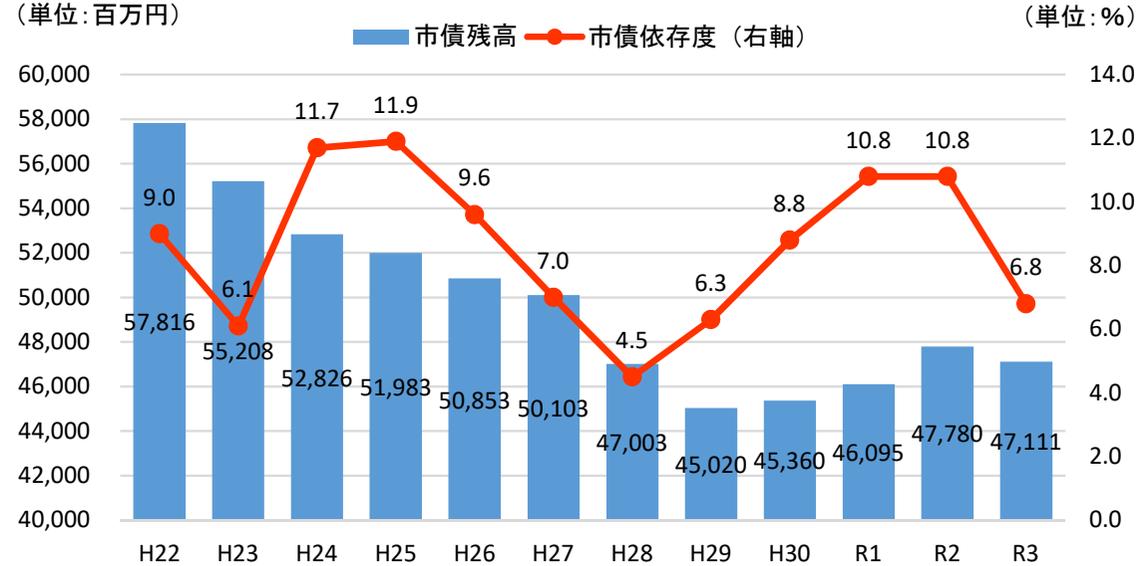
- 市債残高は、平成30年度から令和2年度にかけて合併特例債等を活用した大型建設事業が集中したことにより増加傾向にありましたが、計画的な繰上償還や令和3年度借入予定額の減少により、前年度比6億70百万円の減少(△1.4%)へと転じました。
- 元金償還金を越えて市債を発行すると、市債残高及び市債償還額の増加により将来的に財政の硬直化を誘発することになります。このため、投資的事業の実施にあたっては、今後も地方財政措置の有利な市債を最大限活用しながら、計画的な繰上償還の実施により市債残高の抑制を図ることで、投資的事業の推進と財政の健全化を両立していきます。

基礎的財政収支は9億89百万円の黒字

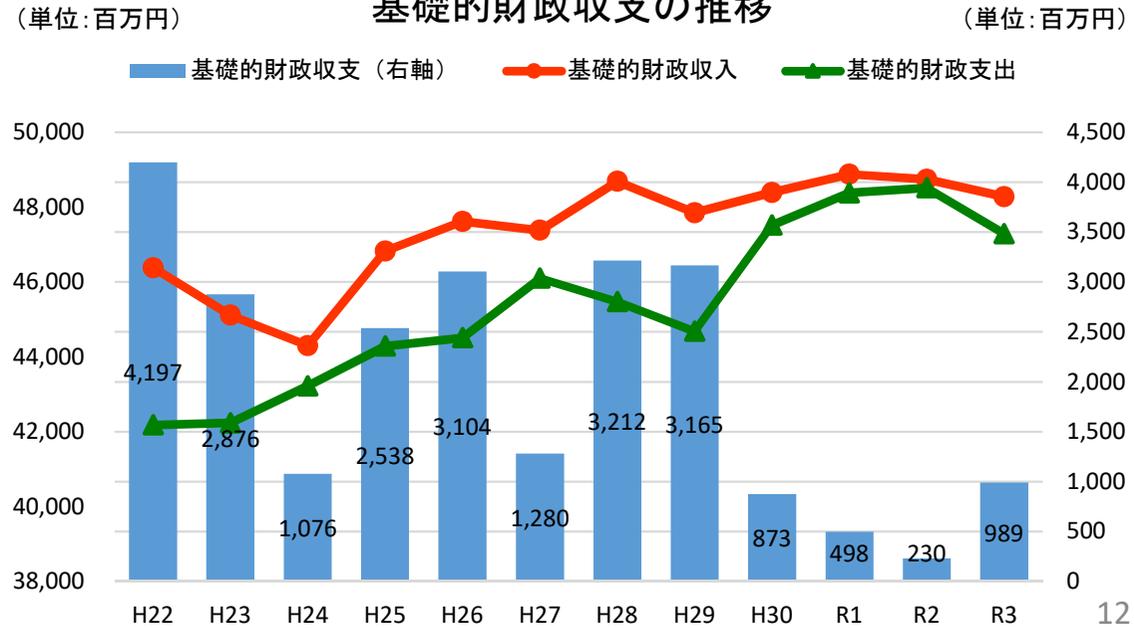
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、一般会計において、歳入総額から市債発行額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスをいいます。
- 令和3年度の基礎的財政収支は、9億89百万円の黒字となっています。
- 令和3年度は、大型建設事業の終了により借入予定額が減少したことに加え、これまでから積極的に行ってきた繰上償還により将来負担の軽減が図られたことで、プライマリーバランスの改善へと転じました。今後も計画的な繰上償還による公債費の削減に継続的に取り組むなど、引き続き、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持していきます。

市債残高・市債依存度

※H22～R1は決算ベース、R2は3月補正予算案ベース、R3は当初予算ベース



基礎的財政収支の推移



令和3年度各基金の状況(一般会計)

基金とは、財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために、資金の維持や積立を行うもので、家計における預貯金に相当するものです。積立てられた資金や運用利子は、様々な事業の財源として活用しており、現在20種類(令和3年3月議会における基金条例上程案件1件含む)の基金により運用管理を行っています。

令和3年度は、一部事務組合の湖北広域行政事務センターの斎場整備等といった大型の建設事業が終了したことから、公共施設等整備基金等の繰り入れが減少したものの、市債の繰上償還の実施や、計画的に実施する施設の改修・維持保全等に充当するため、減債基金や公共施設等保全整備基金等それぞれの用途に応じた基金の繰入れを行います。

本市では、地方交付税の合併算定替えの終了や人口減少に伴い経常的な財源が減少する中で、引き続き、暮らしやすさを維持・向上させるための施設改修や、行政改革大綱の方針に基づき繰上償還等を実施していく必要があります。今後も健全な財政運営を行いながら、行政改革や経費節減等により生み出した財源を計画的に積み立てるとともに、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の活用を行っていきます。

(単位:千円)

基金の名称	基金の用途	令和2年度末 現在高(見込)	令和3年度積立額(予算額)		令和3年度取崩額(予算額)		令和3年度末 現在高(見込)	増減額
				積立財源		主な充当事業		
財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源	5,296,606	13,703	運用収益(利子)	0		5,310,309	13,703
減債基金	市債償還の財源	6,053,021	17,057	運用収益(利子)	1,336,842	市債の繰上償還金	4,733,236	△ 1,319,785
職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源	1,908,566	4,173	運用収益(利子)	0		1,912,739	4,173
ふるさと振興基金	市の歴史、文化及び自然を生かした魅力あるふるさとづくりを推進する事業	493,249	1,064	運用収益(利子)	10,750	街並み景観形成事業、夜の賑わいづくり推進事業	483,563	△ 9,686
特定 目的 基金	市民の福祉の向上並びに健康の保持及び増進に資する事業	3,092,872	0		250,967	病院事業会計負担金、認定こども園管理費	2,841,905	△ 250,967
地域福祉基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業	110,026	0		17,733	文化芸術活動振興事業	92,293	△ 17,733
文化芸術振興基金	教育施設の整備	2,144,788	4,610	運用収益(利子)	0		2,149,398	4,610
教育施設整備基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業	4,153,272	0		0		4,153,272	0
協働でつくる長浜まちづくり基金								

基金の名称	基金の用途	令和2年度末 現在高(見込)	令和3年度積立額(予算額)		令和3年度取崩額(予算額)		令和3年度末 現在高(見込)	増減額
				積立財源		主な充当事業		
丹生ダム対策基金	丹生ダム建設に伴う水源地域整備計画事業、丹生ダム建設	75,387	2,795	水資源機構行政補償金、運用収益(利子)	1,501	地域整備事業	76,681	1,294
電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営	24,600	1	運用収益(利子)	9,950	プール施設維持管理経費、夜間照明施設維持管理経費	14,651	△ 9,949
地球温暖化対策推進基金	自然エネルギー施設の導入などの地球温暖化対策を推進する事業	38,662	640	運用収益(利子)	17,169	再生可能エネルギー導入促進事業	22,133	△ 16,529
過疎地域自立促進特別事業基金	過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業	61,890	190	運用収益(利子)	7,000	過疎地域振興事業支援交付金	55,080	△ 6,810
公共施設等保全整備基金	市が所有する建築物等の改修、維持保全、整備	2,452,483	5,194	運用収益(利子)	270,859	道路維持管理事業、農業用施設等維持管理事業、林道治山維持管理事業	2,186,818	△ 265,665
地域の元気づくり基金	緊急経済対策に係る公共投資や多様な地域資源を活用した地域経済の循環の創出を円滑に行い、本市の産業力の底上げを図る事業	454,292	0		17,641	地域経済活性化対策事業、商業振興対策事業、まちなか居住推進事業	436,651	△ 17,641
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を図る事業	522,083	5,014	運用収益(利子)	213,329	市民で支える小学校給食費補助金、都市ブランド力向上事業、観音文化振興事業	313,768	△ 208,315
公共施設等整備基金	公共施設の整備や公共用地の取得、一部事務組合の公共施設の整備や公共用地の取得に対する負担金	5,422,245	12,289	運用収益(利子)	148,250	スポーツ施設整備事業、市営住宅整備事業、地福寺神照線整備事業	5,286,284	△ 135,961
保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係る事業	44,228	123	運用収益(利子)	11,040	子ども・子育て支援事業	33,311	△ 10,917
子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実を図る事業	788,417	1,797	運用収益(利子)	8,019	大型提示装置整備事業(中学校)	782,195	△ 6,222
新型コロナウイルスに立ち向かう医療従事者を応援する基金	新型コロナウイルス感染に立ち向かう医療従事者の方々に感謝と尊敬の気持ちを市民みんなで伝え、応援する事業	35,172	50	運用収益(利子)	0		35,222	50
デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業	600,000	2,500	運用収益(利子)	0		602,500	2,500
合計		33,771,859	71,200		2,321,050		31,522,009	△ 2,249,850

《今後の方針》

財政調整基金 … 大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるため、引き続き、積み立てを行う予定をしています。

減債基金 … 公債費の償還に支障が生じないよう、引き続き、市債の繰上償還の財源としての取り崩しを予定しています。

特定目的基金 ※一部のみ

(公共施設等整備基金) … スポーツ施設や市営住宅、都市計画関連施設等の整備のための取り崩しを予定しています。

(公共施設等保全整備基金) … 老朽化の進む公共施設の改修や、道路などといったインフラ施設を維持補修するための取り崩しを予定しています。

(地域福祉基金) … 地域医療の維持や地域共生社会の推進、幼児保育職の働きやすい職場環境整備等を実施するための取り崩しを予定しています。